



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 秋元 英良

TEL 03-5635-5111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,096	△6.9	833	△76.2	1,170	△70.1	664	△74.1
25年3月期	66,718	△2.6	3,498	△27.9	3,909	△18.3	2,564	△4.4

(注) 包括利益 26年3月期 970百万円 (△66.8%) 25年3月期 2,925百万円 (11.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.53	—	1.5	1.4	1.3
25年3月期	44.52	—	5.9	4.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △3百万円 25年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	76,852	44,252	57.6	768.24
25年3月期	85,309	45,207	52.5	777.05

(参考) 自己資本 26年3月期 44,252百万円 25年3月期 44,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,619	△1,347	△5,330	10,261
25年3月期	△1,318	△1,319	291	8,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	691	27.0	1.6
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	460	69.4	1.0
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		51.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	12.0	△500	—	△550	—	△300	—	△5.21
通期	70,000	12.7	1,500	80.0	1,400	19.6	900	35.5	15.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	57,949,627 株	25年3月期	57,949,627 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	347,559 株	25年3月期	339,153 株
② 期末自己株式数	26年3月期	57,606,817 株	25年3月期	57,614,204 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,747	△16.4	△1,327	—	697	△71.7	1,144	△43.4
25年3月期	41,586	△5.3	1,463	△39.4	2,469	△27.4	2,020	△12.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	19.87		—	
25年3月期	35.07		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	61,253		37,068		60.5	643.53		
25年3月期	68,574		36,492		53.2	633.43		

(参考) 自己資本 26年3月期 37,068百万円 25年3月期 36,492百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

売上高につきましては、電力分野をはじめとした設備投資やメンテナンス、改造工事の延期などにより減少したため、前事業年度実績値との間に差異が生じました。

経常利益及び当期純利益につきましては、受取配当金が増加したものの、売上高の減少のほか、売上構成が変化し、採算性が低下したため、前事業年度実績値との間に差異が生じました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策、円高の修正などを背景に、緩やかな景気回復に向かいつつも、債務危機に苦しむ欧州経済や、成長に減速がみられる中国をはじめとした新興国経済の停滞などにより、全体として先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では企業の設備投資や生産活動に緩やかな持ち直しが見られるものの、本格的な回復には至らず、主たる海外市場であるアジア地域においては、価格競争が一段と激しさを増しており、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、「水処理事業分野における顧客のあらゆるニーズに対して、ワンストップソリューション(One Stop Solutions)が提供できる企業グループの実現」を目指し、事業ポートフォリオの転換をさらに加速させ、機動的な開発・製造・営業体制の構築を目指すとともに、一層のコストダウン、工事力の強化により、収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度は受注高65,501百万円(前連結会計年度比8.7%増)、売上高62,096百万円(同6.9%減)となりました。また利益面につきましては、営業利益833百万円(同76.2%減)、経常利益1,170百万円(同70.1%減)、当期純利益664百万円(同74.1%減)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内において産業全般で受注は増加したものの、電力分野をはじめとした設備投資やメンテナンス、改造工事の延期などにより売上は減少しました。一方、海外においては電子産業分野を中心に順調に推移し、受注はほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、売上は増加しました。この結果、受注高は45,814百万円(前連結会計年度比12.3%増)、売上高は42,112百万円(同11.3%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少のほか、売上構成が変化し、採算性が低下した結果、営業損失691百万円(前連結会計年度は営業利益2,321百万円)となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、顧客工場の操業度が緩やかに回復している中、受注高及び売上高はほぼ前連結会計年度並みとなる一方、採算性が向上した結果、受注高19,686百万円(前連結会計年度比1.2%増)、売上高19,983百万円(同3.8%増)、営業利益1,524百万円(同29.5%増)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では政府の金融緩和政策などにより、設備投資や工場の操業度などは緩やかな回復が見込まれますが、水処理ビジネスへの他業種からの相次ぐ参入、コスト競争の激化などは継続しており、海外でもアジア地域における経済成長率の低下などが懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予測されます。

このような厳しい市場環境のなか、当社グループは平成26年4月に実施したグループ再編効果を最大限活かし、安定的に収益を確保できる体制を整備し、受注及び売上拡大に取り組むとともに、コストダウンなど収益の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高75,000百万円（前連結会計年度比14.5%増）、売上高70,000百万円（同12.7%増）、営業利益1,500百万円（同80.0%増）、経常利益1,400百万円（同19.6%増）、当期純利益900百万円（同35.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,988百万円減少し、51,683百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金7,264百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、25,169百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が895百万円増加したことに対し、有形固定資産が536百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,248百万円減少し、24,742百万円となりました。これは主に、短期借入金3,170百万円、支払手形及び買掛金2,993百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、7,857百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が5,171百万円増加したことに対し、長期借入金1,500百万円、退職給付引当金が3,959百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、44,252百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額△745百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,457百万円（16.6%）増加し、当連結会計年度末には10,261百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、7,619百万円となりました。これは主に、売上債権の減少7,944百万円及びたな卸資産の減少4,383百万円による資金の増加に対し、リース投資資産の増加1,370百万円及び仕入債務の減少3,716百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は1,318百万円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、1,347百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出685百万円及び有形固定資産の取得による支出452百万円によるものであります。（前連結会計年度は1,319百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、5,330百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額2,046百万円及び長期借入金の返済による支出2,700百万円によるものであります。（前連結会計年度は291百万円の収入）

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	55.1	51.8	50.4	52.5	57.6
時価ベースの自己資本比率（%）	50.6	44.0	38.0	35.0	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.5	3.1	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.2	23.4	—	—	71.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

この方針に従いまして、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり4円といたします。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円(うち中間配当4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1) 経営成績の変動

水処理エンジニアリング事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・石油化学・食品等の一般産業等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

機能商品事業につきましては、民間設備投資及び公共投資動向に加え、工場等の設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品・食品添加剤の原材料である鋼材・素材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替変動

中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外での販売及び調達は、経営戦略上、重点的な課題であることから、為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

期中における重要な子会社の異動の詳細については、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されております。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに、「心」と“技”で水の価値を創造する”ことを企業理念として掲げ、かけがえのない地球環境の未来に貢献できる企業を目指しております。

経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指す
- 2) 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- 3) 社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業を目指す

(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、近年国内外で大きく変動する経済環境だけでなく、水処理ビジネスへの他業種からの相次ぐ参入、コスト競争の激化など厳しい事業環境に対応するため、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を推進してまいりました。

しかしながら、各種産業における国内生産拠点の統廃合や海外移転など、当社グループを取り巻く市場環境は、中期経営計画策定時の想定から大きく変化しつつあります。当社グループは、これらの変化に適切に対応するため、経営資源の集中と効率化、市場での競争力強化による中長期的な事業拡大を目的として、当社の完全子会社7社の吸収合併を中心としたグループ再編を行うことといたしました。

また、これらの変化も踏まえ、現在の中期経営計画で掲げた目標数値を見直すこととし、グループ再編効果を最大限活かし、安定的に収益を確保できる体制整備を行い、平成27年度以降の新たな目標数値を再設定することといたします。

一方で現在の中期経営計画で定めた次の重点課題には引き続き取り組んでまいります。

- ・電力・電子産業における純水/超純水製造分野でのシェア確保
- ・環境・排水事業分野における積極的な事業展開
- ・ソリューション・機能商品事業の更なる収益性の向上及び事業拡大
- ・海外事業における地域市場特性に応じた技術・商品開発の推進
- ・コストダウン・工事力の強化
- ・新商品、新事業の速やかな立上げ

これらの取り組みを通じて、「水処理事業分野における顧客のあらゆるニーズに対して、ワンストップソリューション(One Stop Solutions)が提供できる企業グループの実現」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,809	10,268
受取手形及び売掛金	31,427	24,162
リース投資資産	7,902	9,312
商品及び製品	3,978	3,553
仕掛品	5,248	1,616
原材料及び貯蔵品	923	993
繰延税金資産	839	611
その他	1,653	1,273
貸倒引当金	△112	△108
流動資産合計	60,671	51,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,428	17,571
減価償却累計額	△10,199	△10,692
建物及び構築物(純額)	7,228	6,878
機械装置及び運搬具	4,937	5,029
減価償却累計額	△4,106	△4,281
機械装置及び運搬具(純額)	830	747
土地	12,494	12,500
建設仮勘定	84	25
その他	4,144	4,276
減価償却累計額	△3,444	△3,627
その他(純額)	699	649
有形固定資産合計	21,338	20,802
無形固定資産	326	370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207	1,339
繰延税金資産	1,456	2,352
その他	470	432
貸倒引当金	△161	△128
投資その他の資産合計	2,972	3,996
固定資産合計	24,637	25,169
資産合計	85,309	76,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,024	12,031
短期借入金	10,848	7,677
未払法人税等	646	439
前受金	1,513	1,553
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	954	844
製品保証引当金	147	145
工事損失引当金	290	171
その他	2,558	1,870
流動負債合計	31,991	24,742
固定負債		
長期借入金	4,053	2,552
繰延税金負債	4	6
退職給付引当金	3,959	-
退職給付に係る負債	-	5,171
その他	92	127
固定負債合計	8,110	7,857
負債合計	40,101	32,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,397	29,325
自己株式	△325	△328
株主資本合計	44,805	44,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	207
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	△225	54
退職給付に係る調整累計額	-	△745
その他の包括利益累計額合計	△39	△478
少数株主持分	441	-
純資産合計	45,207	44,252
負債純資産合計	85,309	76,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	66,718	62,096
売上原価	49,871	47,542
売上総利益	16,846	14,553
販売費及び一般管理費	13,348	13,720
営業利益	3,498	833
営業外収益		
受取利息	32	53
受取配当金	146	19
固定資産賃貸料	31	28
為替差益	266	294
持分法による投資利益	3	-
その他	85	65
営業外収益合計	565	460
営業外費用		
支払利息	130	99
持分法による投資損失	-	3
その他	24	21
営業外費用合計	154	123
経常利益	3,909	1,170
特別利益		
固定資産売却益	-	1
負ののれん発生益	15	-
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産廃棄損	11	5
投資有価証券評価損	5	-
施設利用権評価損	3	-
その他	-	0
特別損失合計	20	5
税金等調整前当期純利益	3,904	1,166
法人税、住民税及び事業税	1,193	758
法人税等調整額	118	△256
法人税等合計	1,312	502
少数株主損益調整前当期純利益	2,591	664
少数株主利益	27	-
当期純利益	2,564	664

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,591	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	21
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	256	280
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	333	306
包括利益	2,925	970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,845	970
少数株主に係る包括利益	79	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	27,508	△321	42,920
当期変動額					
剰余金の配当			△691		△691
当期純利益			2,564		2,564
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高			16		16
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,889	△3	1,885
当期末残高	8,225	7,508	29,397	△325	44,805

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	107	2	△359	—	△250	345	43,015
当期変動額							
剰余金の配当							△691
当期純利益							2,564
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高							16
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高							—
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	△2	134	—	210	95	306
当期変動額合計	78	△2	134	—	210	95	2,192
当期末残高	186	△0	△225	—	△39	441	45,207

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	29,397	△325	44,805
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
当期純利益			664		664
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高					—
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△159		△159
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△72	△3	△75
当期末残高	8,225	7,508	29,325	△328	44,730

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	186	△0	△225	—	△39	441	45,207
当期変動額							
剰余金の配当							△576
当期純利益							664
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高							—
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高							△159
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	4	280	△745	△438	△441	△879
当期変動額合計	21	4	280	△745	△438	△441	△955
当期末残高	207	4	54	△745	△478	—	44,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,904	1,166
減価償却費	1,159	1,065
負ののれん発生益	△15	-
引当金の増減額 (△は減少)	△72	△312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	45
受取利息及び受取配当金	△178	△72
支払利息	130	99
為替差損益 (△は益)	△159	△162
持分法による投資損益 (△は益)	△3	3
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1
固定資産廃棄損	11	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	-
施設利用権評価損益 (△は益)	3	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,285	7,944
リース投資資産の増減額 (△は増加)	498	△1,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△897	4,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,585	△3,716
その他	959	△410
小計	474	8,666
利息及び配当金の受取額	179	72
利息の支払額	△138	△106
法人税等の支払額	△1,833	△1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△931	△452
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	△73	△84
投資有価証券の取得による支出	△282	△685
貸付けによる支出	△351	△252
貸付金の回収による収入	332	120
その他	△12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,839	△2,046
長期借入金の返済による支出	△2,850	△2,700
配当金の支払額	△691	△576
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	△5,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,942	1,351
現金及び現金同等物の期首残高	10,273	8,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	473	106
現金及び現金同等物の期末残高	8,804	10,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

14社

主要な連結子会社の名称

オルガノプラントサービス株式会社

オルガノ東京株式会社

オルガノ関西株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったオルガノエコテクノ株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

オルガノ (ベトナム) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工株式会社及び環境テクノ株式会社については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ (ベトナム) CO., LTD. を含む非連結子会社8社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,171百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が745百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理設備を製造販売し、納入設備に係る維持管理業務を展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理装置、各種水処理薬品及び食品添加剤等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,468	19,249	66,718	—	66,718
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,468	19,249	66,718	—	66,718
セグメント利益	2,321	1,177	3,498	—	3,498
セグメント資産	60,784	20,411	81,195	4,113	85,309
その他の項目					
減価償却費	839	314	1,154	3	1,157
のれん償却額	0	0	1	—	1
持分法適用会社への 投資額	205	—	205	—	205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	621	188	809	—	809

(注) 1 セグメント資産の調整額4,113百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)等でありま
す。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて
おります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,112	19,983	62,096	—	62,096
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,112	19,983	62,096	—	62,096
セグメント利益又は損失(△)	△691	1,524	833	—	833
セグメント資産	52,124	19,980	72,104	4,747	76,852
その他の項目					
減価償却費	741	321	1,062	2	1,065
のれん償却額	16	0	17	—	17
持分法適用会社への 投資額	228	—	228	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324	117	442	—	442

(注) 1 セグメント資産の調整額4,747百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)等でありま
す。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて
おります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	アジア	その他	合計
55,924	7,045	3,659	89	66,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	アジア	その他	合計
48,005	8,352	5,381	357	62,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は水処理エンジニアリング事業であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	0	0	1	—	1
当期末残高	1	1	3	—	3

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	16	0	17	—	17
当期末残高	62	0	63	—	63

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、オルガノ(タイランド)CO.,LTD.の株式を増資により追加取得し、連結子会社としたことから「水処理エンジニアリング事業」において、負ののれんが発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、15百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	777.05円	1株当たり純資産額	768.24円
1株当たり当期純利益金額	44.52円	1株当たり当期純利益金額	11.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12.94円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,564	664
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,564	664
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,614	57,606

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,207	44,252
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	441	—
(うち少数株主持分 (百万円))	(441)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,766	44,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,610	57,602

(重要な後発事象)

完全子会社7社の吸収合併

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、当社を存続会社として完全子会社7社を吸収合併することを決議し、平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①被結合企業（連結子会社）

オルガノ北海道株式会社

水処理設備、装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理薬品の販売
オルガノ東北株式会社

水処理設備、装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理薬品の販売
オルガノ東京株式会社

水処理設備、装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理薬品の販売
オルガノ中部株式会社

水処理設備、装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理薬品の販売
オルガノ関西株式会社

水処理設備、装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理薬品の販売
オルガノ九州株式会社

水処理設備、装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理薬品の販売

②被結合企業（非連結子会社）

オルガノ山下薬品株式会社

水処理薬品、水処理装置、機能材の販売及び各種メンテナンス

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、上記完全子会社7社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、これまで地域ごとのニーズに機動的に対応するべく、各地域に設立した子会社による営業・販売体制をとってまいりました。しかし、各種産業における国内生産拠点の統廃合・海外移転の流れをはじめ、当社グループを取り巻く市場環境は大きく変化しつつあります。

当社グループは、これらの変化に適切に対応でき、今後の更なる成長を実現させる体制・基盤づくりを検討してまいりましたが、この度経営資源の集中と効率化、市場での競争力強化による中長期的な事業拡大を目的として、これら子会社を吸収合併することといたしました。

合併により、オルガノ株式会社の本社並びに各地域の支店を国内の営業・販売窓口とし、お客様へのより一層のサービス向上、全国各地域における事業拡大を推進しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	31,641	△17.7
機能商品事業	4,606	1.3
合計	36,247	△15.7

(注) 1 上記の金額は販売価額をもって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの生産は、従来、提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めていたため、両社の金額を生産高として表示していましたが、当連結会計年度より連結子会社であるオルガノ・テクノロジー有限公司の重要性が増したため、上記の金額は3社の金額を表示しております。なお、前年同期比較にあたっては、組替え後の前年同期数値に基づき算出しております。

2 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	45,814	12.3	38,549	14.4
機能商品事業	19,686	1.2	663	△30.7
合計	65,501	8.7	39,212	13.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上記の「受注高」及び「受注残高」の数字と異なります。

3 オルガノエコテクノ株式会社は当連結会計年度末からの連結であるため、受注高には含まれておりません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	42,112	△11.3
機能商品事業	19,983	3.8
合計	62,096	△6.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本日、別途開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。